

令和2年度決算

真庭市 財務書類

(統一的な基準による地方公会計)

令和4年(2022年)3月

真庭市総務部財政課

はじめに

平成 18 年 8 月 31 日に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」が出され、地方公共団体の公会計については、地方公共団体単体及び連結ベースで「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類 4 表を整備することとされました。

歳入歳出決算書では、その年度における現金の出し入れの状況（フロー情報）しか把握できませんが、貸借対照表や行政コスト計算書を作成することにより、これまで整備してきた資産やその財源となった負債の状況（ストック情報）、また、現金支出を伴わない減価償却費などの行政コストを把握することができます。

しかし、これまで各自治体が様々な方式で財務書類の作成を行っていたことから、比較可能性が十分に確保できないという課題もありました。

このため、総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、原則平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、すべての地方公共団体がこの基準に基づいた財務書類の作成を行うよう要請され、本市でも平成 28 年度決算分より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき財務書類を作成しています。

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提とされたこの「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づく財務書類の作成で、コスト情報やストック情報の「見える化」や他市町村との比較など、今後も市民の皆さまに分かりやすい財政情報の提供を行うことを心掛けながら、財政の“見える・分かる・活かす”を進めていきます。

目次

1. 統一的な基準による財務書類の特徴	P 1
2. 真庭市における対象とする会計の範囲		
3. 財務書類 4 表	P 2
(1) 貸借対照表 (B/S)		
(2) 行政コスト計算書 (P/L)		
(3) 純資産変動計算書 (NW)	P 3
(4) 資金収支計算書 (C/F)		
(5) 財務書類 4 表の構成	P 4
4. 一般会計等の財務書類	P 5
4-1. 貸借対照表		
(1) 概要		
(2) 項目説明	P 6
☆ 貸借対照表による分析指標	P 9
4-2. 行政コスト計算書	P12
(1) 概要		
(2) 項目説明	P13
4-3. 純資産変動計算書	P15
(1) 概要		
(2) 項目説明		
4-4. 資金収支計算書		
(1) 概要		
(2) 項目説明		
☆ 行政コスト計算書による分析指標	P18
☆ 資金収支計算書による分析指標		
☆ 財政指標の組み合わせ分析	P19
5. 全体の財務書類	P20
6. 連結の財務書類	P25

1. 統一的な基準による財務書類の特徴

会計処理の方法として、民間企業と同様の複式簿記や発生主義会計を取り入れています。

また、「統一的な基準」では、1件1件の会計処理を複式簿記の仕訳を行うことで財務書類を作成しています。

さらに、「統一的な基準」を導入（H28 決算分から）するにあたり、現存するすべての固定資産の洗い出しを行い、固定資産台帳の整備も行いました。

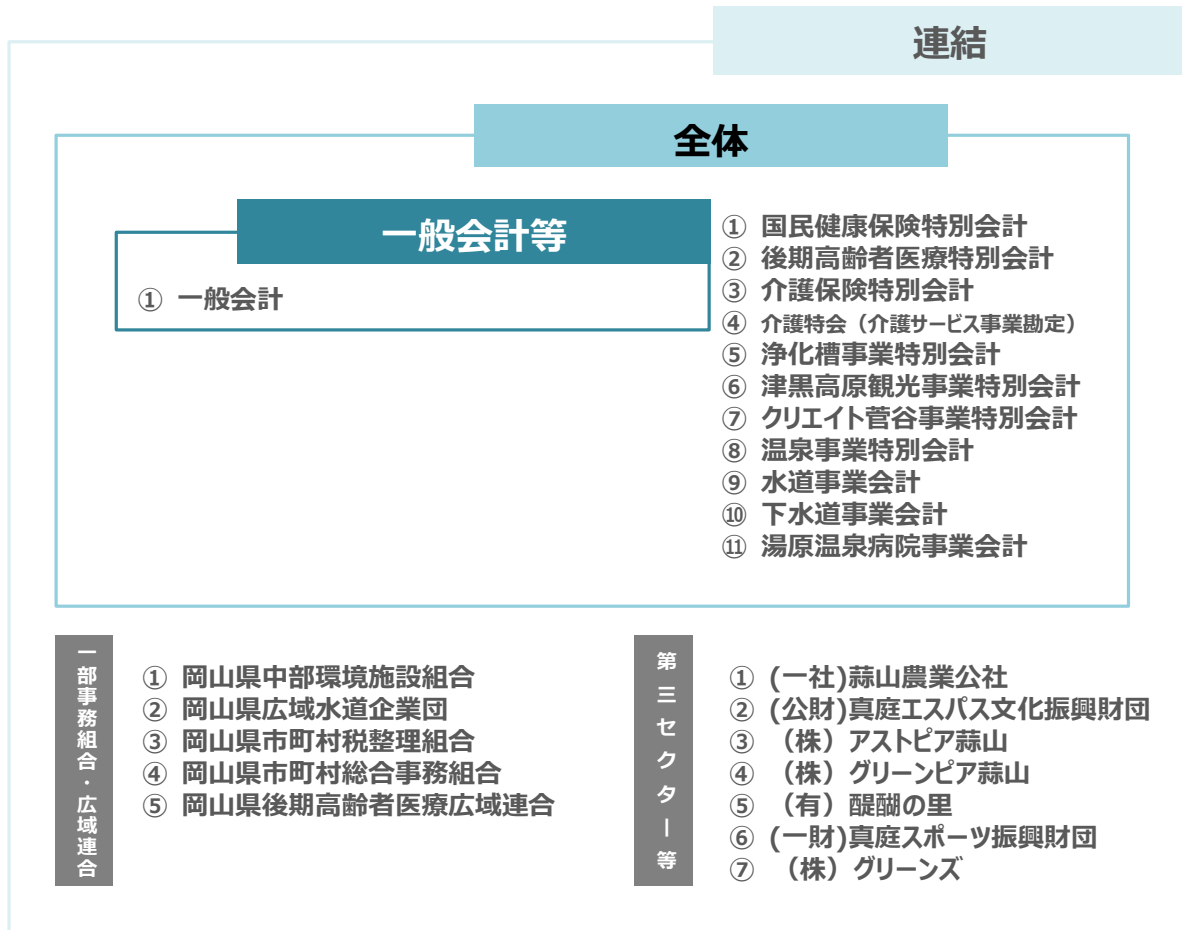
これにより、現金の出入り（歳入・歳出）に加え、ストック情報（資産・負債の期末残高）や、減価償却費など現金支出を伴わない費用を含むフルコスト情報も明らかになっています。

この「統一的な基準」は全国自治体による取り組みであるため、各団体間での比較可能性が高まりました。作成した財務書類を読み解き、分析を深めることで、施策の検証やマネジメント力の強化に繋がる今後の財政運営の有効なツールとなります。

2. 真庭市における対象とする会計の範囲

今回「一般会計等」、「全体」、「連結」の3種類の財務書類を作成しました。

この3つの違いは対象とする会計の範囲の違いで、その範囲は下記に図示する通りです。



3.財務書類 4 表

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されます。

(1) 貸借対照表 (B/S)

貸借対照表は、行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で調達してきたかを総括的に対照表にした一覧表で、資産、負債、純資産から構成されています。貸借対照表の左側を借方、右側を貸方といいます。

借方には、“有形固定資産”や基金などの“投資その他の資産”、“現金預金”や“未収金”である流動資産といった『資産』を計上しています。

貸方には、資産を形成するための財源として、これからの世代が負担しなければならない借入金（主には地方債）を示す『負債』と、これまでの世代が負担してきた状況を示す『純資産』に分けて表示しています。

また、貸借対照表は資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシート (B/S) とも呼ばれています。

貸借対照表は、会計年度末における財政状態(資産保有状況と財源調達状況)を表す財務書類です。

(2) 行政コスト計算書 (P/L)

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用「経常的な費用」と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益「経常的な収益」を対比させた財務書類です。(行政運営は営利目的でないため、利益ではなくコストを計算)

「経常的な費用」から「経常的な収益」を差し引きした「純経常行政コスト」と、臨時損益を合わせた「純行政コスト」からなります。

経常費用は、業務費用と移転費用に区分し、行政サービスを提供するための人件費や物件費、補助金等などの性質別にコストが分かります。

現金支出を伴わないため官庁会計では見えにくい減価償却費等もコストとして計上されます。

行政コスト計算書は、一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常費用(純経常行政コスト)を表す財務書類です。

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている額が、1年間でどのように変動したのかを表す計算書です。

「財源」、「資産評価差額」、「無償所管換」、「その他」の項目に分けて、増減を表示しています。

貸借対照表の「純資産の部」は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、純資産の変動は将来世代とこれまでの世代との間の負担配分の変動を表しています。

また、「純行政コスト」を税収等と国県等補助金で賄えているかどうかも見ることができます。

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている額がどのように変動したかを表す財務書類です。

(4) 資金収支計算書 (C/F)

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たもので、ほかの3つの財務書類とは異なり、現金主義による財務書類です。

従来 of 歳入・歳出決算と基本的には同じですが、『業務活動収支』、『投資活動収支』、『財務活動収支』という性質の異なる3つの活動に分けて記載され、資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

『業務活動収支』のうち「業務支出・収入」は、行政サービスを提供する中で毎年継続的に支出・収入されるもので、収入は市税、地方交付税、使用料などの収入を計上しています。また、災害復旧事業費など「臨時支出」、臨時的な「臨時収入」を区分して資金収支の状況が表示されます。

『投資活動収支』では、学校、道路などの施設整備や、基金積立などの固定資産の形成に関するものを対象としています。

『財務活動収支』は、支出が地方債の償還を、収入が新たな地方債の発行を示しています。

この3つの区分では、『業務活動収支』で生じた黒字額で、『投資活動収支』の部と『財務活動収支』の部の赤字額を穴埋めするという関係性が基本になります。

『業務活動収支』の黒字額よりも、『投資活動収支』と『財務活動収支』を合わせた赤字額が上回ってしまう場合は、資金残高（歳計現金残高）が減少することになります。

資金収支計算書は、一会計期間における、行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類です。

(5) 財務書類4表の構成 (表中の金額は一般会計等のもの)

貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	212,987	固定負債	36,823
有形固定資産	194,421	流動負債	5,087
無形固定資産	71	負債合計	41,910
投資その他の資産	18,495	純資産の部	金額
流動資産	14,603		
歳計現金	1,192	純資産合計	185,680
歳計外現金	468		
その他	12,943		
資産合計	227,590	負債・純資産合計	227,590

行政コスト計算書

項目	金額
経常費用	36,207
業務費用	22,259
移転費用	13,948
経常収益	1,433
純経常行政コスト	△34,774
臨時損失	767
臨時利益	148
純行政コスト	△35,393

資金収支計算書

項目	金額
業務活動収支	3,541
投資活動収支	△2,224
財務活動収支	△1,447
本年度資金収支額	△130
前年度末資金残高	1,322
期末歳計現金残高	1,192

純資産変動計算書

項目	金額
前年度末純資産残高	189,258
+	
純行政コスト	△35,393
+	
税金等・国県補助金	31,805
+	
資産評価差額等	10
期末純資産残高	185,680

財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。

貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。純資産変動計算書における純行政コストが税金等、国県補助金受入等を上回れば純資産が減少し、逆に、純行政コストが下回れば純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの明細であり、1年間にかかったコスト総額から受益者負担である経常収益等を控除することで、税金等、国県補助金等で負担すべき純行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。つまり、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

4.一般会計等の財務書類

○作成基準日 令和3年3月31日現在

○対象会計 地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第1号に規定する一般会計等を基礎として作成しています。真庭市では、一般会計のみが対象範囲となります。

4-1.貸借対照表

(1) 概要

有形固定資産の合計は、前年度と比べて53億円減の1,944億円(△2.6%)となっています。事業用資産は、G I G Aスクール構想及び新型コロナウイルス感染症に対応した通信環境整備や小学校空調整備などを実施した結果、9億円増加(+1.7%)しており、インフラ資産では施設整備を上回る減価償却額の発生により60億円減少(△4.2%)しました。

一方、合併特例債を活用した「真庭市振興基金」や「公共施設整備等基金」など、将来への備えとして基金積み立てを行ったことにより、「投資その他の資産」が増加しています。

負債は、前年度と比べて13億円減少し、419億円(△3.1%)となりました。主な要因は、先に述べたG I G Aスクール構想整備事業などの財源として新たに地方債を発行した一方、臨時財政対策債の繰上償還等により、償還額が発行額を上回ったことによるものです。

純資産は、前年度比36億円減の1,857億円(△1.9%)となりました。資産に対する純資産の比率は81.6%となり、現在ある資産の約8割をこれまでの世代が、約2割を将来の世代が負担するという見方ができます。

資産 2,276 億円 [514 万円]	負債 419 億円 [95 万円] 将来世代の負担
	純資産 1,857 億円 [419 万円] これまでの世代の負担

[] は R3.1. 1 現在の
住民基本台帳人口
44,245 人で割った、市民
ひとり当たりの額

(2) 項目説明

ア-①.資産の部-固定資産-有形固定資産

有形固定資産は、長期にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、学校や観光施設などの事業用に用いられる「事業用資産」と、道路等の「インフラ資産」、「物品」に大別されます。

有形固定資産の計は 1,944 億円で、資産全体の 85.4%を占めています。土地や立木竹、建設仮勘定といった非償却資産を除き、有形固定資産は定められた耐用年数に基づき、定額法により減価償却を行っています。

事業用建物では、先に述べた G I G A スクール構想整備事業等に伴い 8 億円増加しましたが、既存施設の償却も進んだことで、残存価額は 8 億円の減少となりました。

インフラ資産においては、施設整備を上回る当年度減価償却費（62 億円）が発生したため、残存価額は 60 億円減少しています。

減価償却費は固定資産の目減り分を示す科目であり、恒常的に大きな金額が発生するため、今後も有形固定資産は減少傾向にあると見込んでいます。

ア-②.資産の部-固定資産-投資その他の資産

投資その他の資産は、「投資及び出資金」、「投資損失引当金」、「長期延滞債権」、「長期貸付金」、「基金」、「徴収不能引当金」に分類して計上しており、投資その他の資産は 185 億円で資産全体の 8.1%を占めています。

固定資産中の「基金」は、特定目的基金を指します。当年度は、地域振興を図る事業への活用を目的とした「真庭市振興基金」へ 3 億円、「公共施設整備等基金」へ 14 億円の積み立てを行いました。これらにより、投資その他の資産は全体で 17 億円増加しました。

ア-③.資産の部-流動資産

流動資産は、通常 1 年以内に現金化・費用化できる資産を示し、「現金預金」と「未収金」、「短期貸付金」、「基金」、「徴収不能引当金」に分類して計上しています。

流動資産中の「基金」には、流動性が高い基金である財政調整基金と減債基金を計上し、当該年度の税金等で納めてもらっていない「未収金」なども計上することで、流動資産全体では 146 億円となり、資産全体の 6.4%となっています。

「現金預金」のうち歳計現金は、「令和 2 年度歳入歳出決算書」の歳入歳出差引額を計上し、資金収支計算書の本年度末資金残高とも一致します。

イ-①.負債の部-固定負債

固定負債は「地方債」や「退職手当引当金」などで構成されています。

固定負債中の「地方債」は、償還の時期により流動負債中の「1年以内償還予定地方債」と区分しています。本年度は定期償還に加え、繰上償還を実施したことにより、償還した額が新たに発行した地方債額を上回ったため、前年度と比べて15億円減の318億円となっています。

「退職手当引当金」には、年度末に一般会計に属する職員全員が普通退職したと仮定した場合の支給額を計上しています。

イ-②.負債の部-流動負債

流動負債は、負債のうち1年以内に支払いや返済が行われるものを言い、「1年以内償還予定地方債」や「賞与等引当金」などで構成されます。

「1年以内償還予定地方債」は、前年度と比べて1億円増の42億円となっています。

翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当のうち、当該年度勤務分に係るものを「賞与等引当金」として4億円計上しています。

負債の部では、固定負債の「地方債」と流動負債の「1年以内償還予定地方債」を合わせた地方債残高が、前年度と比べて14億円減の359億円と、負債全体の85.7%を占めます。

ウ.純資産の部

純資産は、これまでの世代や国・県（補助金等）が負担した将来返済しなくてよい財産を示しています。

前年度と比べ、純資産の額は36億円減の1,857億円となりました。

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

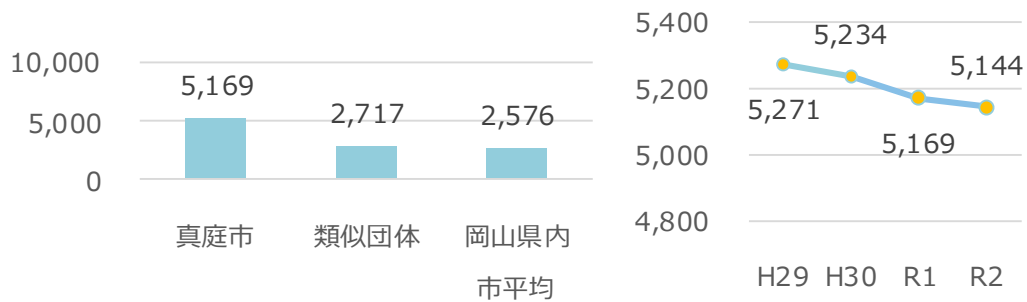
(単位：千円)

資産の部	R1	R2	前年比	負債の部	R1	R2	前年比
固定資産	216,519,494	212,987,205	3,532,289	固定負債	38,402,269	36,823,405	1,578,864
有形固定資産	199,684,478	194,421,304	5,263,174	地方債	33,283,380	31,753,587	1,529,793
事業用資産	54,524,265	55,438,772	914,507	長期未払金	-	-	-
土地	15,300,092	15,242,447	57,645	退職手当引当金	5,115,937	5,069,650	46,287
立木	775,047	775,047	-	損失補償等引当金	2,952	168	2,784
建物	76,585,585	77,425,420	839,835	その他	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 40,831,725	△ 42,459,435	1,627,710	流動負債	4,847,661	5,087,061	239,400
工作物	3,358,367	3,432,333	73,966	1年内償還予定地方債	4,092,797	4,175,358	82,561
工作物減価償却累計額	△ 1,011,268	△ 1,266,962	255,694	未払金	-	-	-
建設仮勘定	348,167	2,289,922	1,941,755	未払費用	-	-	-
インフラ資産	144,238,938	138,205,684	6,033,254	前受金	-	-	-
土地	1,881,319	1,905,440	24,121	前受収益	-	-	-
建物	3,336,348	3,336,348	-	賞与等引当金	390,754	442,677	51,923
建物減価償却累計額	△ 2,099,171	△ 2,169,127	69,956	預り金	363,404	467,368	103,964
工作物	341,296,655	341,208,861	87,794	その他	706	1,658	952
工作物減価償却累計額	△ 200,775,714	△ 206,955,600	6,179,886	負債合計	43,249,930	41,910,466	1,339,464
その他	-	-	-	純資産の部	R1	R2	前年比
その他減価償却累計額	-	-	-	固定資産等形成分	230,659,550	225,736,964	4,922,586
建設仮勘定	599,501	879,762	280,261	余剰分(不足分)	△ 41,401,994	△ 40,057,351	1,344,643
物品	7,205,455	7,186,501	18,954				
物品減価償却累計額	△ 6,284,180	△ 6,409,653	125,473				
無形固定資産	79,975	70,628	9,347				
ソフトウェア	79,975	70,628	9,347				
その他	-	-	-				
投資その他資産	16,755,041	18,495,273	1,740,232				
投資及び出資金	844,091	849,297	5,206				
有価証券	56,236	58,820	2,584				
出資金	628,458	631,080	2,622				
その他	159,397	159,397	0				
投資損失引当金	△ 37,981	△ 29,763	8,218				
長期延滞債権	198,312	194,417	3,895				
長期貸付金	81,962	78,154	3,808				
基金	15,689,189	17,411,899	1,722,710				
減債基金	-	-	-				
その他	15,689,189	17,411,899	1,722,710				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 20,532	△ 8,731	11,801				
流動資産	15,987,992	14,602,874	1,385,118				
現金預金	1,685,710	1,659,752	25,958				
未収金	43,764	73,148	29,384				
短期貸付金	14,534	15,374	840				
基金	14,248,685	12,860,773	1,387,912				
財政調整基金	11,156,547	9,757,373	1,399,174				
減債基金	3,092,138	3,103,400	11,262				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 4,701	△ 6,173	1,472				
資産合計	232,507,486	227,590,079	4,917,407	純資産合計	189,257,556	185,679,613	3,577,943
				負債・純資産合計	232,507,486	227,590,079	4,917,407

☆貸借対照表による分析指標 ※他団体との比較は総務省公表のR元年度数値による

01	住民一人当たり資産額	R元	R2
(算出式)	資産額 ÷ 住民人口*	5,169 千円	5,144 千円
	*R3年1月1日時点の住民基本台帳		

- ・保有する資産額を住民人口で除して、1人当たりの金額を算出したものです
- ・類似団体（都市I-1）の平均額、県内市平均と比較しても、非常に高い水準です
- ・資産合計額は県内市の中では上位3番目となっています
- ・資産が多いことは住民福祉やインフラサービスの高さに繋がりますが、維持補修費などコストもかかります
- ・当市では、市域が広く市道等が多いことが資産が多い要因の一つです
- ・今後人口減少が進むことを考えると、資産の総量を削減することが必要です



- ・資産の増加額を減価償却による減少額が上回ったことにより、住民一人当たりの資産額は減少しています

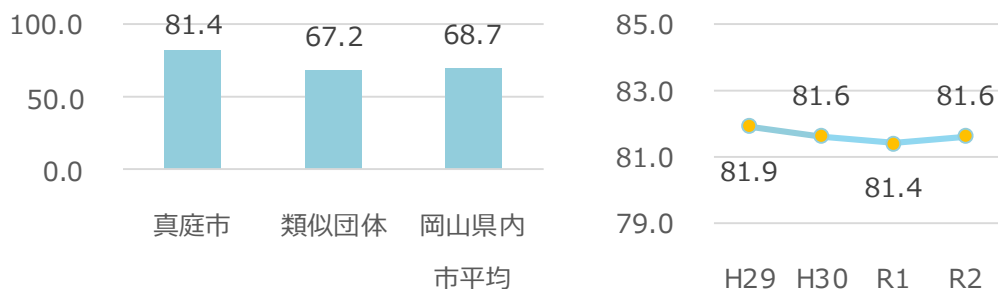
02	歳入額対資産比率	R元	R2
(算出式)	資産額 ÷ 本年度収入額	7.21 年	5.71 年

- ・これまで取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを示したものです
- ・類似団体や県内市平均と比較しても、2倍近く大きくなっています
- ・適切な資産規模へのスリム化が必要と言えます
- ・R2年度は、新型コロナウイルス感染症対策により、国庫補助金等の歳入が増加したため、歳入額対資産比率が急減しています



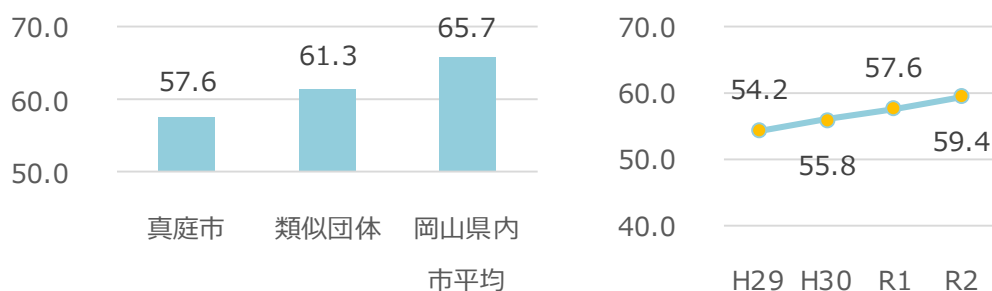
03	純資産比率	R元	R2
	(算出式)		
	純資産額 ÷ 資産額	81.4%	81.6%

- ・所有する資産のうち、過去及び現世代で負担している割合を示すものです
- ・類似団体や県内市平均と比較しても、高い水準となっており将来世代の負担は抑えられていると言えます



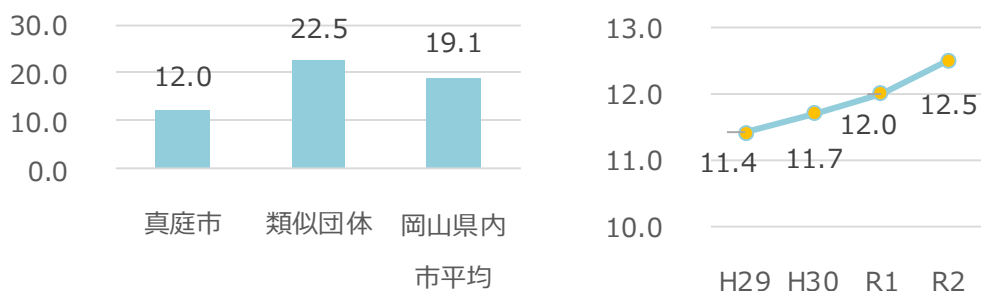
04	有形固定資産減価償却率	R元	R2
	(算出式)		
	減価償却累計額 ÷ 有形固定資産取得価格等※	57.6%	59.4%
	※非償却資産、物品は除く		

- ・土地や建設仮勘定等の非償却資産以外の有形固定資産を、一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合に、年度末における資産がどれだけ老朽化したかを表す指標です
- ・類似団体や県内市平均と比較しても、老朽化の進行は抑えられています



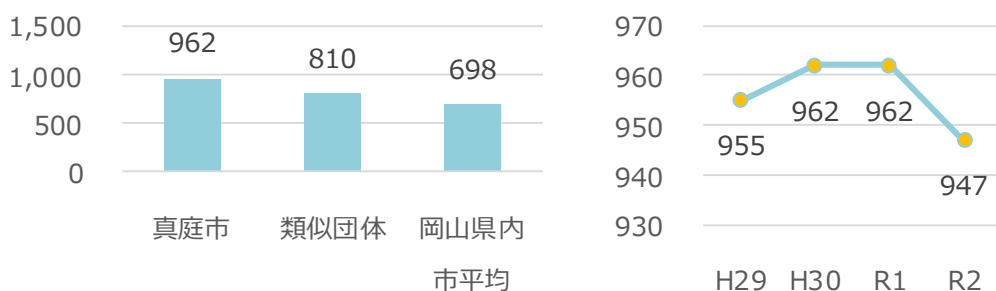
05 将来世代負担比率		R 元	R 2
(算出式)			
	地方債※ ÷ 有形・無形固定資産	12.0%	12.5%
	※臨時財政特例債等の特例地方債を除く		

- ・純資産比率は貸借対照表のすべての資産と純資産の割合であったのに対し、この指標は有形・無形固定資産と地方債に着目して算出したものです
- ・この数値が低いということは、将来世代へ負担を先送りしている割合が低いということです



06 住民一人当たり負債額		R 元	R 2
(算出式)			
	負債額 ÷ 住民人口	962 千円	947 千円

- ・住民一人当たりの資産額など対比し、財政の健全性を検討する指標です（住民一人当たりの資産額 514 万 4 千円と比較すると負債額の 5.4 倍の資産を保有しています）
- ・類似団体や県内市平均値と比較して高い水準にありますが、過疎対策事業債や合併特例債など有利な地方債を有効に活用した結果とも言えます
- ・今後も毎年財政計画をローリングし事業を計画的に実施することが必要です



4-2.行政コスト計算書

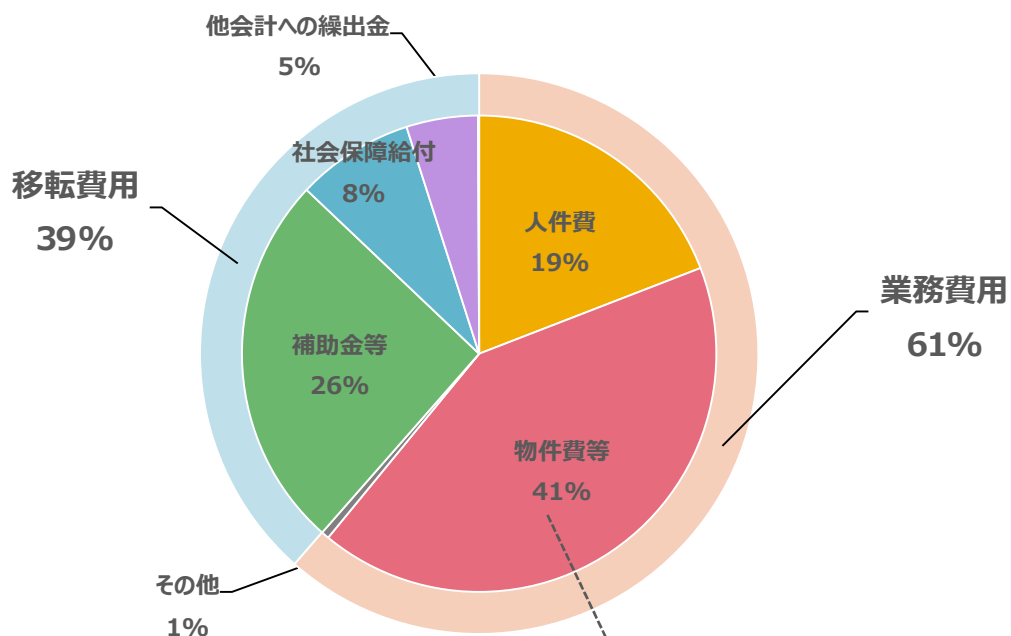
(1) 概要

令和2年度の経常費用は362億円、経常収益は14億円で、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは348億円となっています。

行政コスト計算書を性質別にみると、人にかかるコストが70億円（主なものは職員給などの人件費）、物にかかるコストが151億円（主なものは物件費や減価償却費）、移転支的コストが140億円（主なものは生活保護などの社会保障給付、補助金等、他会計への繰出金）となっています。これらのコストの中には、減価償却費や退職手当引当金繰入額など、現金の支出を伴わないものも含まれます。

また、災害復旧事業などの臨時損失、資産売却などによる臨時利益の差額を加えたものが純行政コストで354億円となっています。経常収益等で賄うことができないこの額は、市税や地方交付税、国県等補助金といった財源で賄うことになります。

なお、令和2年度に限り新型コロナウイルス感染症対策特別定額給付金44億円等が、移転費用に含まれることから、前年度と比べて47億円の増（+51.5%）となっており、経常費用全体の増加理由にもなっています。



- ・ 物件費のうち減価償却費が約6割を占めます
(現金支出を伴わない費用のため、官庁会計では見えにくかったもの)
- ・ 減価償却費の割合の高さが、施設が多い本市の特徴を表しています

(2) 項目説明

ア.経常費用

市民に提供した当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、引当金といった現金支出を伴わないものを加えたものです。

イ.経常収益

使用料や手数料といった、行政サービスの対価として収入した収益を示します。

ウ.臨時損失

災害復旧など、行政サービスにおいて通常は発生しない損失を示します。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月1日現在

至 令和3年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	R1	R2		前年比
経常費用	30,328,397	36,206,537	↘	5,878,140
業務費用	21,121,551	22,258,760	↘	1,137,209
人件費	6,305,166	6,928,577	↘	623,411
職員給与費	5,593,638	5,731,546	↘	137,908
賞与等引当金繰入額	390,753	442,677	↘	51,924
退職手当引当金繰入額	6,766	-	↗	6,766
その他	314,009	754,354	↘	440,345
物件費等	14,589,321	15,135,770	↘	546,449
物件費	5,171,172	5,530,584	↘	359,412
維持補修費	567,668	780,377	↘	212,709
減価償却費	8,850,481	8,824,809	↗	25,672
その他	-	-		-
その他の業務費用	227,064	194,413	↗	32,651
支払利息	151,249	122,196	↗	29,053
徴収不能引当金繰入額	8,495	2,954	↗	5,541
その他	67,320	69,263	↘	1,943
移転費用	9,206,846	13,947,777	↘	4,740,931
補助金等	4,255,639	9,269,093	↘	5,013,454
社会保障給付	2,843,630	2,891,728	↘	48,098
他会計への繰出金	2,094,279	1,764,169	↗	330,110
その他	13,298	22,787	↘	9,489
経常収益	1,247,252	1,432,623	↘	185,371
使用料及び手数料	362,200	325,519	↗	36,681
その他	885,052	1,107,104	↘	222,052
純経常行政コスト	△ 29,081,145	△ 34,773,914	↗	5,692,769
臨時損失	1,824,777	767,199	↗	1,057,578
災害復旧事業費	1,228,417	389,808	↗	838,609
資産除売却損	582,004	281,665	↗	300,339
投資損失引当金繰入額	-	-		-
損失補償等引当金繰入額	378	-	↗	378
その他	13,978	95,726	↘	81,748
臨時利益	122,957	148,468	↘	25,511
資産売却益	120,942	137,466	↘	16,524
その他	2,015	11,002	↘	8,987
純行政コスト	△ 30,782,965	△ 35,392,645	↗	4,609,680

4-3.純資産変動計算書

(1) 概要

令和2年度末の純資産残高は、公共施設整備等による有形固定資産等の増加（39億円）の一方で、減価償却費等がこれを上回ったことで前年度と比較すると36億円の減（△1.9%）となり、1,857億円となりました。

(2) 項目説明

ア.財源

財源は、税収等と国県等補助金からなります。税収等は市税や地方譲与税、地方消費税交付金、地方交付税、寄付金等を計上しています。受益者負担で賄えなかった純行政コストが、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われたかを見ることができます。

イ.資産評価差額

有価証券等の評価の方法として、市場価格のあるものについては基準日時点（R3.3.31時点）における市場価格をもって貸借対照表価格としています。前年度末との差額が評価益、あるいは評価損として計上されます。

4-4.資金収支計算書

(1) 概要

令和2年度の業務活動収支は35億円でした。業務活動収支は、地方公共団体の通常サービスに係る収支であるため、今後も黒字を維持し続けることが必要です。この業務活動収支の余剰で投資活動収支と財務活動収支における不足分を補う関係にあります。

(2) 項目説明

ア.本年度末資金残高

当該年度の資金収支の増減額に、前年度末資金残高（前年度からの繰越額）を加えた額が、本年度末資金残高（歳計現金）となり、貸借対照表と一致します。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日現在

至 令和3年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	189,257,556	230,659,549	△ 41,401,993
純行政コスト (△)	△ 35,392,645	/	△ 35,392,645
財源	31,805,349	/	31,805,349
税収等	21,254,283	/	21,254,283
国県等補助金	10,551,066	/	10,551,066
本年度差額	△ 3,587,296	/	△ 3,587,296
固定資産の変動 (内部変動)	/	△ 4,953,781	4,953,781
有形固定資産等の増加	/	3,887,640	△ 3,887,640
有形固定資産等の減少	/	△ 9,188,773	9,188,773
貸付金・基金等の増加	/	2,255,321	△ 2,255,321
貸付金・基金等の減少	/	△ 1,907,969	1,907,969
資産評価差額	2,584	2,584	/
無償所管換等	28,612	28,612	/
その他	△ 21,843	/	△ 21,843
本年度純資産変動額	△ 3,577,943	△ 4,922,585	1,344,642
本年度末純資産残高	185,679,613	225,736,964	△ 40,057,351

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日現在
至 令和3年3月31日現在

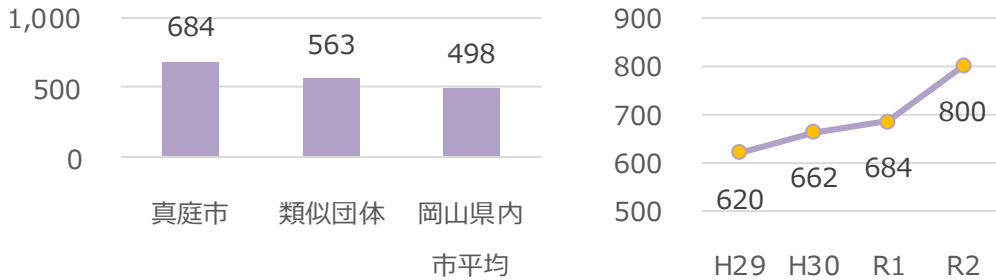
(単位：千円)

科 目	R1	R2		前年比
【業務活動収支】				
業務支出	21,120,439	26,986,530	⚡	5,866,091
業務費用支出	11,913,592	13,038,753	⚡	1,125,161
人件費支出	5,907,647	6,485,900	⚡	578,253
物件費等支出	5,786,227	6,361,549	⚡	575,322
支払利息支出	151,249	122,196	⚡	29,053
その他の支出	68,469	69,108	⚡	639
移転費用支出	9,206,847	13,947,777	⚡	4,740,930
補助金等支出	4,255,639	9,269,093	⚡	5,013,454
社会保障給付支出	2,843,631	2,891,728	⚡	48,097
他会計への繰出支出	2,094,279	1,764,169	⚡	330,110
その他の支出	13,298	22,787	⚡	9,489
業務収入	24,526,179	30,603,681	⚡	6,077,502
税収等収入	20,556,059	21,033,085	⚡	477,026
国県等補助金収入	3,106,704	8,580,311	⚡	5,473,607
使用料及び手数料収入	364,306	326,717	⚡	37,589
その他の収入	499,110	663,568	⚡	164,458
臨時支出	1,228,417	389,809	⚡	838,608
災害復旧事業費支出	1,228,417	389,809	⚡	838,608
その他の支出	-	-		-
臨時収入	595,206	313,704	⚡	281,502
業務活動収支	2,772,529	3,541,046	⚡	768,517
【投資活動収支】				
投資活動支出	4,715,034	6,060,947	⚡	1,345,913
公共施設等整備費支出	2,210,178	3,887,640	⚡	1,677,462
基金積立金支出	2,470,484	2,145,847	⚡	324,637
投資及び出資金支出	15,033	1,610	⚡	13,423
貸付金支出	19,339	25,850	⚡	6,511
その他の支出	-	-		-
投資活動収入	1,915,974	3,837,211	⚡	1,921,237
国県等補助金収入	410,410	1,657,051	⚡	1,246,641
基金取崩収入	1,122,715	1,811,055	⚡	688,340
貸付金元金回収収入	24,573	30,822	⚡	6,249
資産売却収入	174,072	153,504	⚡	20,568
その他の収入	184,204	184,779	⚡	575
投資活動収支	△ 2,799,060	△ 2,223,736	⚡	575,324
【財務活動収支】				
財務活動支出	3,846,148	5,213,269	⚡	1,367,121
地方債償還支出	3,846,148	5,213,269	⚡	1,367,121
その他の支出	-	-		-
財務活動収入	3,137,360	3,766,037	⚡	628,677
地方債発行収入	3,137,360	3,766,037	⚡	628,677
その他の収入	-	-		-
財務活動収支	△ 708,788	△ 1,447,232	⚡	738,444
本年度資金収支額	△ 735,319	△ 129,922	⚡	605,397
前年度末資金残高	2,057,625	1,322,306	⚡	735,319
本年度末資金残高	1,322,306	1,192,384	⚡	129,922
前年度末歳計外現金残高	367,399	363,404	⚡	3,995
本年度歳計外現金増減額	△ 3,995	103,964	⚡	107,959
本年度末歳計外現金残高	363,404	467,368	⚡	103,964
本年度末現金預金残高	1,685,710	1,659,752	⚡	25,958

☆行政コスト計算書による分析指標 ※他団体との比較は総務省公表のR元年度数値による

01	住民一人当たり行政コスト	R元	R2
(算出式)			
	純行政コスト ÷ 住民人口	684 千円	800 千円

- ・行政コストが住民一人当たりいくらかかっているかを示す指標です
- ・総面積が 828 km² と非常に大きい市域であることから、行政サービスを広域に展開する際のコストが大きくなっていると考えられます



- ・R2年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業の増加により、数値が急増しています

☆資金収支計算書による分析指標 ※他団体との比較は総務省公表のR元年度数値による

01	基礎的財政収支	R元	R2
(算出式)			
	業務活動収支 ^{※1} + 投資活動収支 ^{※2}	1,473 百万円	1,774 百万円
	<small>※1 支払利息除く</small>		
	<small>※2 基金積立金支出、基金取崩収入を除く</small>		

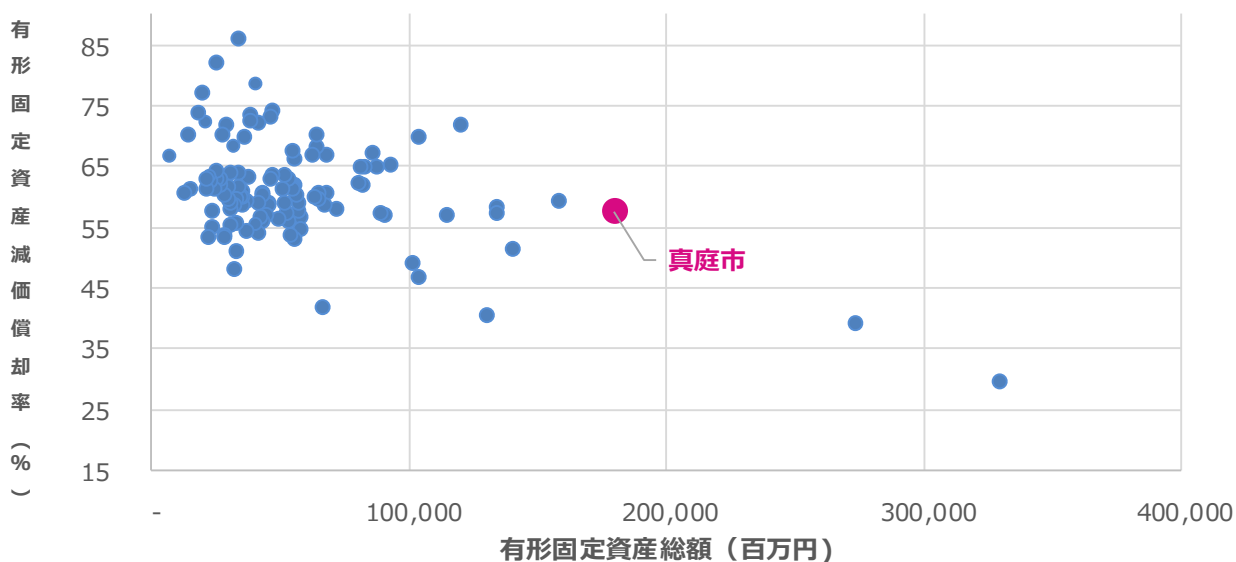
- ・地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です
- ・このバランスが均衡、またはプラスであれば持続可能な財政運営であるとされます
- ・地方公共団体の通常業務に係る収支である業務活動収支は黒字となっており、この維持が必要です



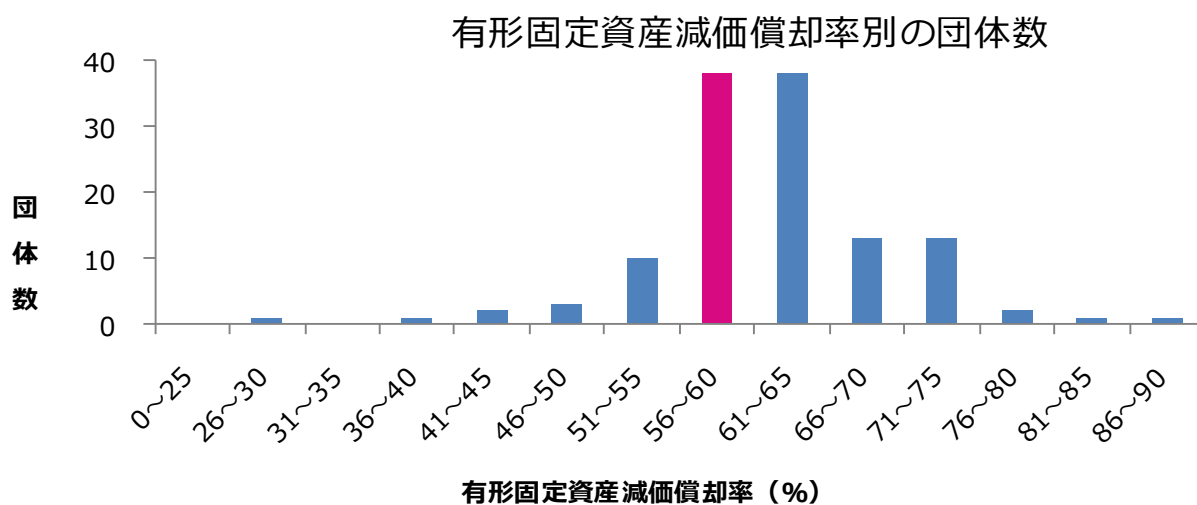
☆財政指標の組み合わせ分析 ※比較数値は総務省公表のR元年度数値による

相関のある指標を組み合わせ、類似団体との比較分析を行いました。

○有形固定資産総額と有形固定資産減価償却率



- ・真庭市は類似団体の中でも有形固定資産総額が非常に大きく、上記のグラフでは上位3番目となっています
- ・一方、老朽化率は57.6%となっており、比較的抑えられていると言えます
- ・グラフでは、右上方向へ推移するほど固定資産の更新時期が迫り、かつ相対的に多額の更新費用がかかると見込まれる団体となります
- ・真庭市は、他団体と比べると更新時期は迫ってはいませんが、資産規模が大きいいため更新時には施設の複合化や廃止等による資産の総量削減を図ることが必要です



5.全体の財務書類

○作成基準日 令和3年3月31日現在

○作成基礎データ 特別会計については、一般会計等と同じくこれまでの決算統計をベースとする作成から脱却し、1件1件の会計処理を複式簿記の仕訳を行うことで財務書類を作成しています。

水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計については、各会計が作成している決算書類を基礎としています。

○相殺消去 対象となる会計がまとめてひとつの行政サービスの実施主体とみなしますので、外部と行った取引のみを計上することとなり、会計間で行われている資金の出資、繰出（繰入）のような取引は、内部取引として相殺消去を行っています。

※各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、その内訳は合計と一致しない場合があります。

全体貸借対照表

(令和 3年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	265,394,841	固定負債	73,218,107
有形固定資産	245,600,108	地方債等	49,635,287
事業用資産	56,470,489	長期未払金	-
土地	15,333,163	退職手当引当金	5,291,304
立木竹	775,047	損失補償等引当金	168
建物	79,625,434	その他	18,291,347
建物減価償却累計額	△ 43,746,092	流動負債	7,674,284
工作物	3,465,409	1年内償還予定地方債等	5,983,376
工作物減価償却累計額	△ 1,272,394	未払金	687,291
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	526,462
航空機	-	預り金	469,830
航空機減価償却累計額	-	その他	7,325
その他	-	負債合計	80,892,391
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,289,922	固定資産等形成分	278,184,678
インフラ資産	188,322,309	余剰分（不足分）	△ 75,333,628
土地	3,938,735	他団体出資等分	-
建物	9,696,199		
建物減価償却累計額	△ 4,310,295		
工作物	394,469,118		
工作物減価償却累計額	△ 220,627,783		
その他	11,231,098		
その他減価償却累計額	△ 7,780,347		
建設仮勘定	1,705,584		
物品	7,325,014		
物品減価償却累計額	△ 6,517,705		
無形固定資産	71,196		
ソフトウェア	71,073		
その他	123		
投資その他の資産	19,723,538		
投資及び出資金	849,297		
有価証券	58,820		
出資金	631,080		
その他	159,397		
長期延滞債権	228,858		
長期貸付金	78,154		
基金	18,578,734		
減債基金	-		
その他	18,578,734		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,506		
流動資産	18,348,599		
現金預金	4,873,461		
未収金	521,210		
短期貸付金	15,374		
基金	12,860,773		
財政調整基金	9,757,373		
減債基金	3,103,400		
棚卸資産	18,539		
その他	68,250		
徴収不能引当金	△ 9,008		
繰延資産	-		
資産合計	283,743,440	純資産合計	202,851,049
		負債及び純資産合計	283,743,440

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	48,592,252
業務費用	27,350,408
人件費	8,304,863
職員給与費	6,814,039
賞与等引当金繰入額	522,540
退職手当引当金繰入額	-
その他	968,284
物件費等	18,356,189
物件費	6,730,854
維持補修費	900,409
減価償却費	10,721,480
その他	3,445
その他の業務費用	689,356
支払利息	454,062
徴収不能引当金繰入額	7,843
その他	227,451
移転費用	21,241,844
補助金等	18,317,566
社会保障給付	2,896,818
その他	27,461
経常収益	3,757,858
使用料及び手数料	2,361,405
その他	1,396,453
純経常行政コスト	△ 44,834,394
臨時損失	813,779
災害復旧事業費	389,809
資産除売却損	281,665
損失補償等引当金繰入額	29,540
その他	112,766
臨時利益	176,607
資産売却益	137,466
その他	39,141
純行政コスト	△ 45,471,567

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	205,857,654	283,178,475	△ 77,320,821	-
純行政コスト (△)	△ 45,471,567		△ 45,471,567	-
財源	42,457,694		42,457,694	-
税金等	25,445,847		25,445,847	-
国県等補助金	17,011,847		17,011,847	-
本年度差額	△ 3,013,873		△ 3,013,873	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 5,022,908	5,022,908	
有形固定資産等の増加		3,925,447	△ 3,925,447	
有形固定資産等の減少		△ 9,260,549	9,260,549	
貸付金・基金等の増加		2,317,111	△ 2,317,111	
貸付金・基金等の減少		△ 2,004,917	2,004,917	
資産評価差額	2,584	2,584		
無償所管換等	26,527	26,527		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 21,843		△ 21,843	
本年度純資産変動額	△ 3,006,605	△ 4,993,797	1,987,192	-
本年度末純資産残高	202,851,049	278,184,678	△ 75,333,628	-

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	37,086,015
業務費用支出	15,844,171
人件費支出	7,847,921
物件費等支出	7,321,218
支払利息支出	454,062
その他の支出	220,970
移転費用支出	21,241,844
補助金等支出	18,317,566
社会保障給付支出	2,896,818
その他の支出	27,461
業務収入	42,658,678
税収等収入	24,427,388
国県等補助金収入	15,041,092
使用料及び手数料収入	2,254,964
その他の収入	935,234
臨時支出	436,388
災害復旧事業費支出	389,809
その他の支出	46,580
臨時収入	341,843
業務活動収支	5,478,117
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,517,063
公共施設等整備費支出	5,281,966
基金積立金支出	2,207,637
投資及び出資金支出	1,610
貸付金支出	25,850
その他の支出	-
投資活動収入	4,655,472
国県等補助金収入	2,111,185
基金取崩収入	1,905,235
貸付金元金回収収入	30,822
資産売却収入	157,362
その他の収入	450,869
投資活動収支	△ 2,861,591
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,987,781
地方債等償還支出	6,987,781
その他の支出	-
財務活動収入	4,441,037
地方債等発行収入	4,441,037
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,546,744
本年度資金収支額	69,783
前年度末資金残高	4,336,310
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,406,093
前年度末歳計外現金残高	363,404
本年度歳計外現金増減額	103,963
本年度末歳計外現金残高	467,367
本年度末現金預金残高	4,873,461

6.連結の財務書類

- 作成基準日 令和3年3月31日現在
- 作成基礎データ 一部事務組合・広域連合については、一般会計等と同じく「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき財務書類を作成していますので、これを基礎としています。
第三セクター等については、各団体が作成している決算書類を基礎としています。
- 比例連結 一部事務組合・広域連合については、各団体の負担割合に応じ比例連結を行っています。
- 相殺消去 連結財務書類は、連結の対象となる一部事務組合や第三セクター等をひとつの行政サービスの実施主体とみなしますので、外部と行った取引のみを計上することとなり、連結対象間で行われている資金の出資と受入れなどの取引は内部取引として相殺消去を行っています。

※各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、その内訳は合計と一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和 3年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	269,770,770	固定負債	74,117,117
有形固定資産	247,897,721	地方債等	49,792,097
事業用資産	58,344,763	長期未払金	-
土地	15,404,515	退職手当引当金	5,948,816
立木竹	775,047	損失補償等引当金	168
建物	80,236,757	その他	18,376,036
建物減価償却累計額	△ 44,255,423	流動負債	7,813,324
工作物	6,741,430	1年内償還予定地方債等	5,999,023
工作物減価償却累計額	△ 2,847,850	未払金	786,352
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	7,092
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	534,052
航空機	-	預り金	473,680
航空機減価償却累計額	-	その他	13,125
その他	-	負債合計	81,930,442
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,290,288	固定資産等形成分	283,262,686
インフラ資産	188,611,689	余剰分(不足分)	△ 76,847,382
土地	3,965,163	他団体出資等分	385,857
建物	9,740,515		
建物減価償却累計額	△ 4,339,038		
工作物	394,817,492		
工作物減価償却累計額	△ 220,767,496		
その他	11,374,955		
その他減価償却累計額	△ 7,889,916		
建設仮勘定	1,710,014		
物品	7,472,912		
物品減価償却累計額	△ 6,531,644		
無形固定資産	436,366		
ソフトウェア	84,928		
その他	351,437		
投資その他の資産	21,436,683		
投資及び出資金	292,389		
有価証券	36,570		
出資金	196,422		
その他	59,397		
長期延滞債権	228,949		
長期貸付金	78,154		
基金	20,832,598		
減債基金	-		
その他	20,832,598		
その他	16,138		
徴収不能引当金	△ 11,545		
流動資産	18,955,411		
現金預金	5,240,253		
未収金	578,163		
短期貸付金	15,374		
基金	13,003,918		
財政調整基金	9,900,518		
減債基金	3,103,400		
棚卸資産	56,247		
その他	70,602		
徴収不能引当金	△ 9,145		
繰延資産	5,421		
資産合計	288,731,603	純資産合計	206,801,161
		負債及び純資産合計	288,731,603

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	57,372,836
業務費用	29,390,002
人件費	9,311,607
職員給与費	7,204,533
賞与等引当金繰入額	530,123
退職手当引当金繰入額	462,243
その他	1,114,708
物件費等	19,180,024
物件費	6,925,332
維持補修費	991,576
減価償却費	10,873,513
その他	389,603
その他の業務費用	898,371
支払利息	456,749
徴収不能引当金繰入額	7,987
その他	433,634
移転費用	27,982,834
補助金等	24,974,693
社会保障給付	2,896,818
その他	111,323
経常収益	4,790,809
使用料及び手数料	2,402,870
その他	2,387,939
純経常行政コスト	△ 52,582,028
臨時損失	814,131
災害復旧事業費	389,809
資産除売却損	281,868
損失補償等引当金繰入額	29,540
その他	112,914
臨時利益	176,725
資産売却益	137,584
その他	39,141
純行政コスト	△ 53,219,433

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	209,767,435	288,255,061	△ 78,898,747	385,857
純行政コスト (△)	△ 53,219,433		△ 53,219,433	-
財源	50,414,662		50,414,662	-
税金等	29,643,439		29,643,439	-
国県等補助金	20,771,223		20,771,223	-
本年度差額	△ 2,804,771		△ 2,804,771	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 5,022,908	5,022,908	
有形固定資産等の増加		3,925,447	△ 3,925,447	
有形固定資産等の減少		△ 9,260,549	9,260,549	
貸付金・基金等の増加		2,317,111	△ 2,317,111	
貸付金・基金等の減少		△ 2,004,917	2,004,917	
資産評価差額	2,584	2,584		
無償所管換等	27,949	27,949		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 25,263	-	-	-
その他	△ 166,772		△ 166,772	
本年度純資産変動額	△ 2,966,274	△ 4,992,375	2,051,365	-
本年度末純資産残高	206,801,161	283,262,686	△ 76,847,382	385,857

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	44,407,609
業務費用支出	16,041,760
人件費支出	7,938,175
物件費等支出	7,255,031
支払利息支出	456,749
その他の支出	391,805
移転費用支出	28,365,849
補助金等支出	24,974,030
社会保障給付支出	2,896,818
その他の支出	495,001
業務収入	50,512,833
税収等収入	28,610,375
国県等補助金収入	18,800,468
使用料及び手数料収入	2,282,599
その他の収入	819,391
臨時支出	436,537
災害復旧事業費支出	389,809
その他の支出	46,728
臨時収入	341,843
業務活動収支	6,010,530
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,979,083
公共施設等整備費支出	5,297,506
基金積立金支出	2,655,727
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,850
その他の支出	-
投資活動収入	4,873,371
国県等補助金収入	2,112,253
基金取崩収入	2,121,918
貸付金元金回収収入	30,822
資産売却収入	157,510
その他の収入	450,869
投資活動収支	△ 3,105,712
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,999,780
地方債等償還支出	6,999,780
その他の支出	-
財務活動収入	4,442,736
地方債等発行収入	4,442,736
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,557,044
本年度資金収支額	347,774
前年度末資金残高	4,579,105
比例連結割合変更に伴う差額	130
本年度末資金残高	4,927,009
前年度末歳計外現金残高	370,334
本年度歳計外現金増減額	△ 57,090
本年度末歳計外現金残高	313,244
本年度末現金預金残高	5,240,253

真庭市総務部財政課

〒719-3292 岡山県真庭市久世 2927-2

Tel 0867-42-1167

Fax 0867-42-1353

Mail zaisei@city.maniwa.lg.jp